

保育所の発展・向上に 関する調査研究 報告書

平成22年度



社会福祉法人 日本保育協会

保育所の発展・向上に関する調査研究報告書

— 平成22年度 —

社会福祉法人 日本保育協会

執筆者一覧

◎山 縣 文 治（大阪市立大学教授）

高 橋 一 弘（大正大学准教授）

太田嶋 信 之（竜南保育園園長）

廣 瀬 集 一（和泉愛児園園長）

東ヶ崎 静 仁（飯沼保育園副園長）

篠 原 敬 一（野方保育園園長）

青 山 弘 忠（いそやま保育園園長）

橋 本 聡 子（こどもの城保育研究開発部部長心得）

宮 原 大 地（愛児園湯田保育所所長）

保育所の発展・向上に関する調査研究・研究委員全員で執筆。

なお、◎印は調査研究委員会委員長である。

序

本報告書は、厚生労働省の補助事業として、日本保育協会が実施した「保育所の発展・向上に関する調査研究」の結果をまとめたものです。

本調査研究事業は保育制度の改革と保育の現場における実情や保育所現場の対応状況及び運営の実態を把握し、今後の保育実践の充実と向上に資することを目的とするものです。

今年度は、昨年度に引き続き、大きく分けて保育所対象の調査票調査と行政対象の調査票調査を実施いたしました。

保育所対象の調査票調査といたしましては、全国の公私立認可保育所の10分の1抽出により実施いたしました。

また、行政調査といたしましては、全国市町村1,727か所および東京23区の計1,750か所への調査を実施いたしました。

保育所対象調査としては、子ども・子育て新システムの基本制度案要綱について、待機児童問題と人口減少問題について、保育の質の向上、子どもの最善の利益について、一時預かり事業について、保護者との関係について、障がい児保育についてなど、おもに現下における保育制度および保育所運営について調査を実施し、その結果を分析・考察いたしました。

行政調査としては、各自治体の人口と就学前人口、保育所及び幼稚園の設置数及び入所児童数、認可外保育施設、保育所待機児童数、保育所による保育料の受領について、3年間における保育所施設数等の変化、各自治体における保育施策に関する課題等について調査を実施し、その結果を分析・考察いたしました。

本書が少しでも認可保育所の発展と向上に寄与することができれば幸甚でございます。

このたびの調査研究事業の実施にあたりましては、山縣文治先生（大阪市立大学）、高橋一弘先生（大正大学）、太田嶋信之先生（竜南保育園）、廣瀬集一先生（和泉愛児園）、東ヶ崎静仁先生（飯沼保育園）、篠原敬一先生（野方保育園）、青山弘忠先生（いそやま保育園）、橋本聡子先生（こどもの城保育研究開発部）、宮原大地先生（愛児園湯田保育所）の各研究委員の方々にご尽力いただいたこと、調査対象保育所の皆様にご協力いただいたこと、全国の市町村および東京23区の関係者の方々にご協力いただいたことに対し深甚の感謝の念を表すものがあります。

保育所の発展・向上に関する調査研究報告書

(平成22年度)

目 次

執筆者一覧

序

I. 保育所版 調査票調査

I—1 調査研究の目的及び方法	1
I—2 高橋一弘研究委員による調査結果の分析	5
I—3 研究委員の提言	
①篠原敬一研究委員の提言	14
②東ヶ崎静仁研究委員の提言	21
③太田嶋信之研究委員の提言	27
④青山弘忠研究委員の提言	32
⑤橋本聡子研究委員の提言	37
⑥宮原大地研究委員の提言	45
⑦廣瀬集一研究委員の提言	49
I—4 高橋一弘研究委員による総合的考察と分析	55

II. 行政版 調査票調査

II—1 調査研究の目的及び方法	71
II—2 山縣文治研究委員による調査結果の分析と課題	74

III. 付 録

・調査票 保育所版	89
行政版	95
・集計票 保育所版	99
行政版	150

